

2023年執行 統一地方選挙

統一地方選日程

県議選 3.31~4.9 市議選 4.16~4.23 町議選 4.18~4.23

国民民主党香川県連は2023年統一地方選に向けて、以下の候補予定者について公認及び推薦を決定しました。

香川県議会



市議会



町議会



ツイッターで
随時活動を更新中!



f [tamaki_yuichiro] 検索

ホームページ & メール

HP <https://www.tamakinet.jp/>
pr@tamakinet.jp



公式LINEはじめました!
「友だち」登録をお願いいたします。



・通好号 定価 1部 100円 (税込み) 年間購読料 2,000円 (税別含む)
国民主党 国民民主Press 号外
国民主党政見稿専門紙 営業部 〒100-0014 東京都千代田区永田町1-1-1
電話:03-3595-9988 電郵:press@dpjp.or.jp URL:www.dpjp.or.jp

國民民主黨代表
衆議院議員

たまき 雄一郎

本年も「対決より解決」で
課題に挑戦。

昨年は激動の一年でした。特に、2月のロシアのウクライナ侵攻は世界を大きく変えました。日本にとっても対岸の火事ではなく、当たり前のように輸入できていた石油や天然ガス、肥料などが入手困難になり、ガソリン価格や電気代の高騰は生活や経済にも大きな影響を与えました。そこで、国民民主党は他党に先駆け、ガソリン価格の引き下げや電気代の値下げを公約に掲げて選挙を戦い、約束したガソリン値下げや電気代値下げを実現できました。これは、単なる批判や反対だけでなく「対決より解決」の姿勢を貫く国民民主党の取り組みの成果だと自負しています。

そして、今年の最大の課題は、物価上昇を超える賃金上昇が実現するかどうかです。25年にわたって上がらなかった賃金が上がらなかった現状に終止符を打てるかどうか、これが今後の日本のあり方を決めると言っても過言ではありません。国民民主党は、一昨年の衆議院選挙の時から「給料が上がる経済の実現」を訴えてきました。奨学金返済の問題も、子育て負担の問題も、年金の問題も、結局、問題は、賃金なのです。昨年、年金が下がった理由は、現役世代の給料が下がったからです。

私たちは引き続き、「対決より解決」の姿勢を貫きます。また、我が国最大の課題である少子化問題についても、「教育国債」の発行による子育て・教育予算の倍増など、まさに『異次元の』政策を積極的に提案していきたいと考えています。

今年の春には、統一自治体選挙があります。仲間を増やし、私たちの考え方や政策をもっともっと広げていきたいと考えておりますので、国民民主党の公認・推薦候補に対するご支援をよろしくお願いします。また、党員・サポーターの更新及び新規登録も、何卒、よろしくお願ひします。

国民党代表
衆議院議員

玉木雄一郎

事務所・連絡先

寒川事務所 〒769-2321 香川県さぬき市寒川町石田東甲814-1
TEL: 0879-43-0280 FAX: 0879-43-0281

坂出事務所 〒762-0003 坂出市久米町1-15-35
TEL: 0877-46-1805 FAX: 0877-43-5595

国会事務所 〒100-8981 東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第1議員会館706号室
TEL: 03-3508-7213 FAX: 03-3508-3213

玉木雄一郎 (たまき ゆういちろう) プロフィール

昭和44年、香川県さぬき市生まれ。高松高校、東京大学法学部、米国ハーバード大学院卒業。財務省主計局主査などを歴任。平成21年衆院選で初当選、当選4回。令和2年12月、新「国民民主党」代表に就任。

「人づくり」こそ国づくり

子どもへの投資で地域が元気になる

2018年から、子どもへの投資が経済全体を元氣にする「コドモノミクス」を提案しています。経済や社会を支えていくためには、ある程度の人口を維持することが必要です。年金や介護などの社会保障制度も、現役世代、つまり人口がある程度維持されていないと成り立ちません。そのためにも、少子化対策には全力を挙げる必要があります。その財源として、国民民主党は「建設国債」ならぬ「教育国債」の創設を掲げています。

今年1月4日に岸田総理が年頭記者会見で「異次元の少子化対策」を打ち出しましたが、実はたまき雄一郎は5年前の2018年から「異次元の少子化対策」提案し、雑誌や新聞のインタビューにも残っています。今後も「対決より解決」で、国のためにいい政策はどんどん政府・与党に採用してもらいます。

■子育てのまち・明石市では人口増・高齢者予算増!!

2022年12月4日、JRホテルクレメント高松にて「たまき雄一郎と語る会」が開催されました。10年連続人口増、8年連続税収増を実現した兵庫県明石市の泉房穂市長の講演から、ポイントをご紹介します。

「5つの無料化」など子どもを核とした政策への転換により子育て世代の移住が進んで**10年連続人口増加を実現**した。

駅前や商店街に賑わいが生まれることで、地価の上昇や商店街の売り上げ増加などにつながり**地域経済の過去最高益を更新**している。

子ども政策を起点とした政策による9年連続の税収増加で、高齢者や障害者への福祉の充実に**予算が回せるまちの好循環**を生み出している。



「給料が上がる経済の実現」

結局、問題は賃金だ

25年以上、実質賃金指数が下がり続けている国は日本しかありません。この問題を解決することこそ本物の「改革」であり、国民を幸せにする唯一の政策です。2023年の最大の政治テーマは賃上げです。25年続いた賃金デフレを脱却できるかに全てがかかっているといつても過言ではありません。政労使の三者がそれぞれの役割を果たすことで、経済の好循環の歯車が必ず回り始めます。与野党を超えて取り組むべき最大の政策テーマは「賃上げ」です。

岸田総理の年頭記者会見でも、「インフレ率を超える賃上げ(5%程度)」を打ち出しましたが、これも国民党の公約そのものです。インフレ率を超える賃上げは、まさに実質賃金(物価の影響を差し引いた賃金)のアップを意味しています。国民党は2021年衆院選、昨年の参院選でも「給料が上がる経済の実現」を公約に掲げました。政府がやっと追いついてきたというのが実感です。



地元の案件にも着実に取り組んでいます 土器川の中方橋、修復工事がついに完了

2015年8月の台風11号による大雨で、土器川にかかる中方橋(県道22号)が橋桁沈下により通行止めとなりました。被害発生直後真っ先に現地を視察し、地元の方からご要望を伺い、丸亀市や香川県、四国整備局など国にも働きかけを行いました。2016年2月には国会で石井啓一国土交通大臣(当時)にも直接要請しました。

その結果、2016年2月には仮橋が架設され、車両総重量14トン以下の一般車両に限って通行できるようになりましたが、その後の関係者の努力の結果、本年3月19日に新橋が開通することになりました。これで重量制限なく、大型車両なども通行できるようになります。

